

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月12日

【四半期会計期間】 第16期第3四半期(自平成27年2月1日至平成27年4月30日)

【会社名】 株式会社メディアシーク

【英訳名】 MEDIASEEK, inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西尾直紀

【本店の所在の場所】 東京都港区南麻布三丁目20番1号

【電話番号】 (03)5423 - 6600

【事務連絡者氏名】 取締役業務管理部長 根津康洋

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南麻布三丁目20番1号

【電話番号】 (03)5423 - 6600

【事務連絡者氏名】 取締役業務管理部長 根津康洋

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第3四半期 連結累計期間	第16期 第3四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自 平成25年8月1日 至 平成26年4月30日	自 平成26年8月1日 至 平成27年4月30日	自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日
売上高 (千円)	1,132,235	869,159	1,472,075
経常利益又は経常損失() (千円)	3,355	12,321	27,282
四半期純利益又は四半期(当期)純損失() (千円)	51,814	19,938	110,404
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	23,020	108,149	24,438
純資産額 (千円)	1,649,767	1,711,298	1,602,308
総資産額 (千円)	2,114,719	2,302,372	2,321,226
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期(当期)純損失金額 () (円)	5.32	2.05	11.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	74.5	72.0	65.8

回次	第15期 第3四半期 連結会計期間	第16期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日	自 平成27年2月1日 至 平成27年4月30日
1株当たり四半期純利益又は 四半期純損失金額() (円)	3.58	6.08

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額について、第15期第3四半期連結累計期間及び第15期においては、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額について、第16期第3四半期連結累計期間においては、希薄化効果を有している潜在株式は存在しないため、記載しておりません。
- 5 当社は平成26年2月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。このため、第15期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下の通りです。

(法人事業)

当第3四半期連結会計期間において、株式会社高速屋との合併会社である株式会社ディーソフトを設立したことにより連結の範囲に含めております。

(コンシューマー事業)

第2四半期連結会計期間において、株式の取得に伴い、株式会社L Uプロモーションを連結子会社にしております。

なお、株式会社L Uプロモーションは、平成27年2月16日に株式会社アップシーエムへ商号を変更しております。

この結果、平成27年4月30日現在では、当社グループは、親会社(株式会社メディアシーク、当社)及び連結子会社6社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、全体としては緩やかな景気回復基調にあると考えられるものの、経済全般に対する中長期的影響については引き続き先行き不透明な状況が続いております。

当社グループは、法人事業において、主に既存クライアントに対するシステムコンサルティング業務による売上を計上しました。コンシューマー事業においては既存のコンテンツ配信サービスによる売上を計上したほか、各種モバイル機器向けにバーコードリーダーのライセンス販売を行いました。また、スマートフォン向け無料提供アプリ「バーコードリーダー/アイコンット」は、平成27年4月に累計1,600万ダウンロードを達成しました。スマートフォン端末へのプリインストールも拡大しており、安定的にユーザーを拡大しております。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、869,159千円(前年同期比23.2%減)、営業損失は、194,679千円(前年同期は、15,692千円の営業損失)、経常損失は12,321千円(前年同期は、3,355千円の経常利益)、四半期純利益は、19,938千円(前年同期は、51,814千円の四半期純損失)となりました。

セグメント別の概況は以下の通りです。

(法人事業)

法人事業においては、主に既存クライアントに対するシステムコンサルティングサービスを実施しました。その結果、同事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は、611,653千円(前年同期比28.5%減)、セグメント損失は、3,945千円(前年同期は、199,835千円のセグメント利益)となりました。

(コンシューマー事業)

コンシューマー事業においては、既存コンテンツ配信サービスによる売上を計上したほか、各種モバイル機器向けにバーコードリーダーのライセンス販売を行いました。また、スマートフォン向け無料提供アプリ「バーコードリーダー/アイコンット」は、平成27年4月に累計1,600万ダウンロードを達成し、広告収入も徐々に拡大しつつあります。その結果、同事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は、257,505千円(前年同期比7.0%減)、セグメント利益は、24,043千円(前年同期比735.1%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、2,302,372千円(前連結会計年度末から18,854千円の減少)となりました。

このうち、流動資産は、1,372,882千円(前連結会計年度末から323,757千円の減少)となりました。これは、主として現金及び預金が242,379千円減少したこと並びに受取手形及び売掛金が116,235千円減少したことによるものです。

固定資産は、929,490千円(前連結会計年度末から304,903千円の増加)となりました。これは、主として投資有価証券が291,882千円増加したことによるものです。

負債の部

当第3四半期連結会計期間末における負債は、591,074千円(前連結会計年度末から127,844千円の減少)となりました。

このうち、流動負債は、385,365千円(前連結会計年度末から128,446千円の減少)となりました。これは、主として短期借入金が増加した一方で、未払法人税等が22,029千円減少したこと及び流動負債のその他に含まれている未払金が110,030千円減少したことによるものです。

固定負債は、205,708千円(前連結会計年度末から602千円の増加)となりました。これは、主として資産除去債務が1,691千円増加したことによるものです。

純資産の部

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、1,711,298千円(前連結会計年度末から108,989千円の増加)となりました。これは、主として少数株主持分が22,605千円減少した一方で、四半期純利益を計上したことにより利益剰余金が19,938千円増加したこと及びその他有価証券評価差額金が110,212千円増加したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は15,526千円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動における研究の目的、主要課題、研究成果及び研究体制等の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,766,800	9,766,800	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株
計	9,766,800	9,766,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月30日		9,766,800		823,267		956,507

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,742,700	97,427	株主として権利内容に制限のない標準となる株式
単元未満株式	普通株式 800		
発行済株式総数	9,766,800		
総株主の議決権		97,427	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年1月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成27年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社メディアシーク	東京都港区南麻布 三丁目20番1号	23,300		23,300	0.24
計		23,300		23,300	0.24

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年2月1日から平成27年4月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年8月1日から平成27年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,189,548	947,168
受取手形及び売掛金	368,443	252,207
商品	151	613
仕掛品	938	4,442
その他のたな卸資産	211	-
その他	138,360	171,520
貸倒引当金	1,013	3,070
流動資産合計	1,696,640	1,372,882
固定資産		
有形固定資産	7,841	7,987
無形固定資産		
その他	4,407	18,491
無形固定資産合計	4,407	18,491
投資その他の資産		
投資有価証券	473,610	765,493
その他	165,647	164,402
貸倒引当金	26,919	26,884
投資その他の資産合計	612,338	903,011
固定資産合計	624,586	929,490
資産合計	2,321,226	2,302,372
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,292	16,501
短期借入金	103,340	133,386
1年内返済予定の長期借入金	133,524	124,388
未払法人税等	26,313	4,284
賞与引当金	8,826	6,861
資産除去債務	1,487	-
その他	222,026	99,943
流動負債合計	513,811	385,365
固定負債		
長期借入金	186,908	185,393
資産除去債務	18,198	19,889
その他	-	426
固定負債合計	205,106	205,708
負債合計	718,918	591,074

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	823,267	823,267
資本剰余金	956,507	956,507
利益剰余金	185,613	165,674
自己株式	39,678	39,678
株主資本合計	1,554,484	1,574,422
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,872	85,340
為替換算調整勘定	3,140	1,696
その他の包括利益累計額合計	28,013	83,643
少数株主持分	75,837	53,232
純資産合計	1,602,308	1,711,298
負債純資産合計	2,321,226	2,302,372

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年4月30日)
売上高	1,132,235	869,159
売上原価	765,220	704,109
売上総利益	367,014	165,049
販売費及び一般管理費	382,706	359,728
営業損失()	15,692	194,679
営業外収益		
受取利息	4,201	11,385
受取配当金	2,371	7,517
投資有価証券売却益	3,382	135,061
複合金融商品評価益	8,439	25,344
その他	4,887	12,047
営業外収益合計	23,282	191,355
営業外費用		
支払利息	3,181	4,985
投資有価証券評価損	-	2,197
その他	1,052	1,813
営業外費用合計	4,234	8,996
経常利益又は経常損失()	3,355	12,321
特別利益		
固定資産売却益	5	-
特別利益合計	5	-
特別損失		
固定資産除却損	3	15
関係会社株式売却損	677	-
持分変動損失	1,327	-
特別損失合計	2,007	15
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,353	12,336
法人税、住民税及び事業税	30,263	4,950
法人税等調整額	280	12,379
法人税等合計	29,982	7,428
少数株主損益調整前四半期純損失()	28,628	4,908
少数株主利益又は少数株主損失()	23,185	24,846
四半期純利益又は四半期純損失()	51,814	19,938

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	28,628	4,908
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	51,171	110,212
為替換算調整勘定	477	2,845
その他の包括利益合計	51,648	113,058
四半期包括利益	23,020	108,149
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	646	131,594
少数株主に係る四半期包括利益	22,373	23,445

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法の適用の範囲の変更)

当第3四半期連結会計期間において、株式会社高速屋との合併会社である株式会社ディーソフトを設立したことにより連結の範囲に含めております。

また、第2四半期連結会計期間より、新たに株式取得した株式会社L Uプロモーションを連結の範囲に含めております。

なお、株式会社L Uプロモーションは、平成27年2月16日に株式会社アップシーエムへ商号を変更しておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次の通りです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年8月1日 至 平成26年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年8月1日 至 平成27年4月30日)
減価償却費	16,592千円	5,141千円
のれんの償却額	1,010千円	千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年8月1日至平成26年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	法人事業	コンシューマー 事業			
売上高					
(1)外部顧客への売上高	855,429	276,805	1,132,235		1,132,235
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	31,100		31,100	31,100	
計	886,529	276,805	1,163,335	31,100	1,132,235
セグメント利益又は損失()	199,835	2,879	202,715	218,407	15,692

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額は、全社管理部門の費用です。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年8月1日至平成27年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	法人事業	コンシューマー 事業			
売上高					
(1)外部顧客への売上高	611,653	257,505	869,159		869,159
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	23,220		23,220	23,220	
計	634,873	257,505	892,379	23,220	869,159
セグメント利益又は損失()	3,945	24,043	20,097	214,777	194,679

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額は、全社管理部門の費用です。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成26年7月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
債券	200,000	159,842	40,158
その他	310,327	300,268	10,058
合計	510,327	460,110	50,216

(注) 当連結会計年度において債券には、組込デリバティブと一体処理した複合金融商品(契約額100,000千円、時価74,656千円)が含まれており、これに係る評価益9,373千円を計上しております。

当第3四半期連結会計期間末(平成27年4月30日)

時価のあるその他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式		81,750	81,750
その他	666,653	670,243	3,590
合計	666,653	751,993	85,340

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額です。なお、当第3四半期連結累計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損2,197千円を四半期連結損益計算書の営業外費用に計上しております。

(デリバティブ取引関係)

複合金融商品の組込デリバティブの時価及び評価損益は、「有価証券関係」に記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()及び算定上の基礎は以下の通りです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年4月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	5円32銭	2円05銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	51,814	19,938
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	51,814	19,938
普通株式の期中平均株式数(株)	9,731,081	9,743,500
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額について、前第3四半期連結累計期間においては、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額について、当第3四半期連結累計期間においては、希薄化効果を有している潜在株式は存在しないため、記載しておりません。
- 3 当社は平成26年2月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年6月10日

株式会社メディアシーク
取締役会 御中

優 成 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 須 永 真 樹 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 松 亮 一 (印)

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディアシークの平成26年8月1日から平成27年7月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年2月1日から平成27年4月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年8月1日から平成27年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディアシーク及び連結子会社の平成27年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。